

第Ⅰ部 インドの国情

（資料作成者注：特記しない限り、外務省の「インド（India）、基礎データ、令和 6 年（2024 年）3 月 14 日版：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/index.html>」による。）

Ⅰ 国名、国旗及び領域の地図

○国名：インド（India）

○インドの領域



○インドの地方行政区画 - Wikipedia

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%81%AE%E5%9C%B0%E6%96%B9%E8%A1%8C%E6%94%BF%E5%8C%BA%E>

7%94%BB によれば、インドの 28 州と 8 つの連邦直轄領は、次の地図のとおりです。（最終閲覧日：2024 年 4 月 1 日）



	州名、直轄領名	州都、首府	人口 (2011 年 [6])	面積 (km ²)	人口密 度 (/km ²)	創設年月日
1	アーンドラ・プラデーシュ州	ハイデラバード	49,386,799	160,205	308	1956 年 11 月 1 日
2	アルナーチャル・プラデーシュ州[注釈 1]	イーターナガル	1,382,611	83,743	16	1987 年 2 月 20 日
3	アッサム州[注釈 2]	ディスプル	31,169,272	78,438	397	1947 年 8 月 15 日
4	ビハール州	パトナ	103,804,637	94,163	1,102	1912 年設立 1936 年 4 月 1 日分離[注釈 3]
5	チャットティースガル州	ラーイプル	25,540,196	136,034	187	2000 年 11 月 1 日
6	ゴア州	パナジ	1,457,723	3,702	393	1987 年 5 月 30 日
7	グジャラート州	ガンディーナガル	60,383,628	196,024	308	1960 年 5 月 1 日
8	ハリヤーナー州	チャンディーガル[注 釈 4]	25,353,081	44,212	573	1966 年 11 月 1 日
9	ヒマーチャル・プラデーシュ州	シムラー	6,856,509	55,673	123	1971 年 1 月 25 日
10	ジャールカンド州	ラーンチー	26,909,428	88,752	1,029	2000 年 11 月 15 日
11	カルナータカ州	バンガロール	61,130,704	191,791	318	1956 年 11 月 1 日
12	ケーララ州	ティルヴァナンタプ ラム	33,387,677	38,863	859	1956 年 11 月 1 日
13	マディヤ・プラデーシュ州	ボーパール	72,597,565	308,000	235	1956 年 11 月 1 日
14	マハーラーシュトラ州	ムンバイ	112,372,972	307,713	365	1960 年 5 月 1 日
15	マニプル州	インパール	2,721,756	22,327	121	1972 年 1 月 21 日
16	メーガーラヤ州	シロン	2,964,007	22,429	132	1971 年 1 月 25 日

	州名、直轄領名	州都、首府	人口 (2011 年 [6])	面積 (km ²)	人口密 度 (/km ²)	創設年月日
17	ミゾラム州	アイゾール	1,091,014	21,081	51	1987 年 2 月 20 日
18	ナガランド州	コヒマ	1,980,602	16,579	119	1963 年 12 月 1 日
19	オリッサ州	ブヴァネーシュヴァ ル	41,947,358	155,707	269	1912 年設立 1936 年 4 月 1 日分離[注釈 3]
20	パンジャブ州	チャンディーガル[注 釈 4]	27,704,236	50,362	550	1956 年 11 月 1 日
21	ラージャスターン州	ジャイプル	68,621,012	342,239	200	1956 年 11 月 1 日
22	シッキム州	ガントク	607,688	7,096	85	1975 年 5 月 16 日
23	タミル・ナードゥ州	チェンナイ	72,138,958	130,058	554	1956 年 11 月 1 日
24	テランガーナ州	ハイデラバード[注釈 5]	35,193,978	114,840	306	2014 年 6 月 2 日
25	トリプラ州	アガルタラ	3,671,032	10,492	349	1972 年 1 月 21 日
26	ウッタル・プラデーシュ州	ラクナウ	199,581,477	240,928	828	1950 年 2 月 2 日
27	ウッタラーカンド州	デヘラードゥーン(冬 季) ゲールセーン(夏季)	10,116,752	53,484	189	2000 年 11 月 9 日
28	西ベンガル州	コルカタ	91,347,736	88,752	1,029	1960 年 5 月 1 日
A	アンダマン・ニコバル諸島連邦直轄領	ポートブレア	379,944	8,249	46	1956 年 11 月 1 日
B	チャンディーガル連邦直轄領[注釈 6]	-	1,054,686	114	9,251	1953 年 10 月 7 日

	州名、直轄領名	州都、首府	人口 (2011 年 [6])	面積 (km ²)	人口密 度 (/km ²)	創設年月日
C	ダードラー・ナガル・ハヴエーリーおよびダマン・ディーウ連邦直轄領	ダマン	585,764	603	970	2020 年 1 月 26 日
D	ジャンムー・カシミール連邦直轄領[注釈 7]	シュリーナガル(夏季) ジャンムー(冬季)	12,258,433	42,241[注釈 8]	290	2019 年 10 月 31 日
E	ラダック連邦直轄領[注釈 9]	レー	274,289	59,146[注釈 10]	4	2019 年 10 月 31 日
F	ラクシャドウィープ連邦直轄領	カバラティ	64,429	32	2,013	1956 年 11 月 10 日
G	デリー連邦直轄領	デリー	16,753,235	1,483	11,296	1985 年
H	ポンディシェリ連邦直轄領	ポンディシェリ	1,244,464	492	2,529	1963 年 7 月 1 日

注釈

1. ^ 中華人民共和国との国境問題地域。(マクマホンライン)
2. ^ 2006 年 2 月 27 日、アソム州への変更を発表した
3. ^ [a b](#) 1912 年～1936 年は、ビハール州とオリッサ州は統合されていた。
4. ^ [a b](#) 州都であるが、行政上はチャンディール連邦直轄領として独立している。
5. ^ 2024 年までアーンドラ・プラデーシュ州と兼用予定。
6. ^ パンジャブ州とハリヤーナー州、双方の州都を兼ねているが、行政上どちらの州にも属さない。
7. ^ 同地方はカシミールの一部に当たり、パキスタン及び中華人民共和国が領有権主張。カシミールは印中パ 3 カ国が領有権主張しており、事実上分け合う形で統治している。

8. ^ パキスタンが実効支配しているギルギット・バルティスタン及びアザド・カシミールの面積（78,114 平方キロメートル（30,160 sq mi））、中華人民共和国が実効支配している en:Shaksgam Valley の面積（ 5,180 平方キロメートル（2,000 sq mi））を含めない。
9. ^ 同地方はカシミールの一部に当たり、中華人民共和国がアクサイチンとして領有権主張。カシミールは印中パ 3 カ国が領有権主張しており、事実上分け合う形で統治している。
10. ^ 中華人民共和国が実効支配しているアクサイチンの面積（37,555 平方キロメートル（14,500 sq mi））を含めない。

○国旗



Ⅱ インドの一般事情、政治体制・内政、外交・国防、経済及び二国間関係

一般事情

1 面積

328 万 7,469 平方キロメートル（インド政府資料：パキスタン、中国との係争地を含む）（2011 年国勢調査）（日本の国土面積 378,000km² の約 8.7 倍）

2 人口

14 億 1,717 万人（2022 年世銀資料）（日本の 2023 年の人口：約 1 億 2,447 万人の約 11.4 倍）

3 首都

ニューデリー（New Delhi）

（注）インド連邦直轄領の一つである「デリー」の呼称も広く一般的に使われていますが、インド政府は「ニューデリー」をインドの首都としております。

4 民族

インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等

5 言語

連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が 21 言語

6 宗教

ヒンドゥー教徒 79.8%、イスラム教徒 14.2%、キリスト教徒 2.3%、シク教徒 1.7%、仏教徒 0.7%、ジャイナ教徒 0.4%

（2011 年国勢調査）

7 識字率

73.00%（2011 年国勢調査）

8 略史

年月	略史
1947 年	英国領より独立
1950 年	インド憲法の制定
1952 年	日インド国交樹立、第 1 回総選挙
1950 年代～	कांग्रेस党が長期間政権を担当 (但し、1977～1980 年、1989～1991 年を除く)
1990 年代	経済自由化政策の推進
1998 年	インド人民党 (BJP) を中心とする連立政権が成立
2004 年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権が成立
2009 年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権 (第 2 次マンモハン・シン政権) が成立
2014 年	インド人民党 (BJP) 政権が成立
2019 年	インド人民党 (BJP) 政権 (第 2 次ナレンドラ・モディ政権) が成立

政治体制・内政

1 政体

共和制

2 元首

ドロウパディー・ムルム大統領

3 議会

二院制（上院 250 議席、下院 552 議席（（注）インド憲法における規定数））

4 政府

- (1) 首相 ナarendra・モディ
- (2) 外相 スブラマニヤム・ジャイシャンカル

5 内政

2004 年の第 14 回下院議員総選挙に引き続き、2009 年の第 15 回下院議員総選挙でも、与党コングレス党を第一党とする UPA が過半数を確保。第 2 次 UPA 政権が発足。2014 年 4 月から 5 月に行われた第 16 回下院議員総選挙では、インド人民党（BJP）が単独過半数を超えて大勝し、インド人民党（BJP）政権（ナarendra・モディ首相）が発足。2019 年 4 月から 5 月に行われた第 17 回下院議員総選挙でも、インド人民党（BJP）が単独過半数を超えて大勝し、インド人民党（BJP）政権（ナarendra・モディ首相）が継続。

外交・国防

1 外交基本方針

伝統的に非同盟、全方位外交を志向。近年、日本、米国との関係を積極的に強化し、日米豪印を「自由で開かれたインド太平洋」を推進するものとして重視。一方でロシアとの伝統的な友好関係を維持。経済関係が急速に発展した中国との間では、2020 年に国境で軍事衝突が発生。モディ首相はインド太平洋地域における具体的協力を推進する「アクト・イースト」政策を展開。

2 軍事力

- (1) 予算 約 666 億ドル (2022 年) (Military Balance 2023)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 146 万人 (2022 年) (Military Balance 2023)
- (4) 信頼できる最小限の核抑止力の保持、核の先制不使用、非核保有国への核兵器不使用、核実験の自発的な停止等を内容とする核政策を採用。弾道ミサイル開発は継続。
- (5) 5,873 名の軍事・警察要員を国連ミッションに派遣 (2022 年 9 月、国連資料)

経済

(単位 米ドル)

1 主要産業

農業、工業、IT 産業

2 名目 GDP

3兆3,851億ドル（2022年：世銀資料）（日本の2023年の名目GDP:42,130億米ドルの約80.3%）

3 一人当たりGDP

2,389ドル（2022年：世銀資料）（日本の2023年の一人当たりGDP:33,800米ドルの約7.1%）

4 GDP成長率

7.0%（2022年度：世銀資料）（日本の2023年の成長率は、1.9%）

5 物価上昇率

5.02%（消費者物価指数）、-0.26%（卸売物価指数）（2023年9月：インド政府資料）（日本の2023年の消費者物価上昇率は、3.2%）

6 外貨準備高

5,457億ドル（2024年2月23日時点：インド準備銀行）

7 債務返済比率(DSR)

8.2%（2020年：アジア開発銀行資料）

（注）DSR（Debt Service Ratio）：年間の対外債務返済総額の輸出額に占める割合

8 総貿易額

	2014 年 度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
(1) 輸出	310,572	262,290	275,851	303,526	330,070	313,361	291,808	422,004	405,059
(2) 輸入	447,976	381,006	384,355	465,580	514,034	474,709	394,436	613,052	656,132

(単位：百万ドル) (インド政府資料)

9 主要貿易品目

(1) 輸出 石油製品、宝石類、電気機器、一般機械、化学関連製品

(2) 輸入 原油・石油製品、宝石類、電気機器、一般機械、化学関連製品

(2022 年度：インド政府資料)

10 主要貿易相手国

(1) 輸出 米国、UAE、オランダ、中国、バングラデシュ、シンガポール、英国、サウジアラビア、ドイツ、インドネシア (日本は第 26 位)

(2) 輸入 中国、UAE、米国、ロシア、サウジアラビア、イラク、インドネシア、シンガポール、韓国、オーストラリア (日本は第 13 位)

(2022 年度：インド政府資料)

11 通貨

ルピー（INR）

12 為替レート

1 ルピー=1.76 円（2024 年 2 月 1 日）

1 米ドル=82.98 ルピー（2024 年 2 月 1 日）

13 経済概況

インドは独立以来、輸入代替工業化政策を進めてきたが、1991 年の外貨危機を契機として経済自由化路線に転換し、規制緩和、外資積極活用等を柱とした経済改革政策を断行。その結果、経済危機を克服したのみならず、高い実質成長を達成。2005 年度～2007 年度には 3 年連続で 9%台の成長率を達成し、2008 年度は世界的な景気後退の中でも 6.7%の成長率を維持、2010～2011 年度は 8.4%まで回復したが、欧州債務危機及び高インフレに対応するための利上げ等の要因により、経済は減速。2014 年度に入り、経済重視の姿勢を掲げるモディ新政権が成立。新政権成立後の GDP 成長率は 2014 年度に 7.4%、2015 年度は 8.0%、2016 年度は 8.3%、2017 年度は 6.8%、2018 年度は 6.5%と高い成長率を維持したものの、2019 年度は 3.9%と減速。2020 年度に世界的な新型コロナ感染拡大の影響を受け、一時経済は大幅に縮小し、GDP 成長率は－5.8%と大きく減速。同年度中からインフラへの投資を中心とした大規

模な経済対策を実施したことで、第二波、第三波の影響は受けつつも、2021年度のGDP成長率は9.1%とプラスに転じ、コロナ前の水準に回復。2022年度のGDP成長率も7.0%と、高い水準を維持している。

二国間関係

1 政治関係

日インド両国は1952年に国交を樹立。インド国内の強い親日感情にも支えられながら、友好関係を維持してきた。2000年8月の森総理訪印の際に「日印グローバル・パートナーシップ」構築に合意。その後、2005年4月の小泉総理訪印以降、ほぼ毎年交互に首脳が相手国を訪問し、年次首脳会談を実施。

2014年9月にはモディ首相が訪日し、両国関係は「特別」戦略的グローバル・パートナーシップへ格上げされた。

2017年9月の安倍総理訪印、2018年10月のモディ首相訪日など、安倍総理とモディ首相の間では計15回の首脳会談を開催。2020年9月、菅総理は、総理就任後早期にモディ首相と電話会談を実施し、2021年9月にはワシントンD.C.における日米豪印首脳会合の際に対面での日印首脳会談を行った。2021年10月に、岸田総理も総理就任後間もなくモディ首相との電話会談を実施。2022年3月には岸田総理の訪印が実現し、3年半ぶりに首脳往来が再開された。また、2022年5月には東京で開催された日米豪印首脳会合出席のため、そして同年9月には故安倍晋三国葬儀出席のためモディ首相が訪日。

2023年3月及び9月に岸田総理が訪印、同年5月にはモディ首相が訪日し、首脳会談を実施。2023年は日本がG7議長国、インドがG20議長国を担う年であり、両国の連携を確認するとともに、二国間関係を更に強化していくことで一致した。

2 経済関係

(1) 対日貿易（財務省貿易統計）

(ア) 貿易額（単位：億円）

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年 度	2018 年 度	2019 年 度	2020 年 度	2021 年 度	2022 年 度
インドへの輸出	8,610	9,813	8,892	10,435	12,362	11,757	10,211	14,234	20,180
インドからの輸入	7,391	5,887	5,093	6,187	5,853	5,939	4,997	7,439	8,332

(イ) 主要品目（2022 年度）

インドへの輸出 一般機械、化学関連品、電気機器、銅等

インドからの輸入 有機化合物、魚介類、ダイヤモンド、アルミニウム等

(2) 日本からの対印直接投資（単位：億円、財務省国際収支状況）

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
投資額	2,824	3,684	5,638	3,566	3,707	5,223	2,141	4,933	6,412

(3) 進出日系企業数（在インド日本国大使館調査）

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
企業数	1,156	1,229	1,305	1,369	1,441	1,454	1,455	1,439	1,400

3 経済協力

(1) 有償資金協力（E／N ベース） 5,674.87 億円（2022 年度）

(2) 無償資金協力（E／N ベース） 46.74 億円（2021 年度）

(3) 技術協力実績（JICA ベース） 85.65 億円（2021 年度）

主要援助国

(1) 日本 (2) ドイツ (3) フランス (4) 英国 (2021 年 OECD/DAC)

4 文化関係

年	関係
1957 年	日印文化協定締結
1987 年	日本月間（於インド）を実施。
1988 年	半年間のインド祭（於日本）を開催。
1992 年	日印国交 40 周年を記念し各種文化行事の実施。
1997 年	インド貿易見本市にパートナー国として参加し、あわせて各種文化行事を開催。
2002 年	国交樹立 50 周年記念行事を実施。
2007 年	日印文化協定締結 50 周年を記念し、日印交流年事業を実施。

年	関係
2012 年	日インド国交樹立 60 周年。各種記念行事を実施。
2017 年	日印文化協定締結 60 周年を記念し、日印友好交流年事業を実施。
2022 年	日インド国交樹立 70 周年。南西アジア諸国も含めた「2022 年日本・南西アジア交流年」として、各種記念行事を実施。

5 在留邦人数

8,145 人（2022 年 10 月）（外務省海外在留邦人数調査統計）

6 在日インド人数

43,886 人（2022 年 12 月）（法務省在留外国人統計）

7 主要要人往来（省略。必要がある場合には、外務省ホームページ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section1> を参照されたい。）

8 二国間条約等

- 平和条約（1952 年 8 月 27 日発効）
- 航空協定（1956 年 5 月 11 日発効）
- 文化協定（1957 年 5 月 24 日発効）
- 通商協定（1958 年 4 月 8 日発効）
- 租税条約（1960 年 6 月 13 日発効）

- 科学技術協力協定（1985 年 11 月 29 日発効）
- 包括的経済連携協定（2011 年 8 月 1 日発効）
- 秘密軍事情報保護協定（2015 年 12 月 12 日発効）
- 防衛装備品・技術移転協定（2016 年 3 月 4 日発効）
- 社会保障協定（2016 年 10 月 1 日発効）
- 原子力協定（2017 年 7 月 20 日発効）
- 物品役務相互提供協定（2021 年 7 月 11 日発効）

9 政府間年次協議等（最近の実施例）

- 日米豪印首脳会合（2023 年 5 月、於：広島）
- 日米豪印外相会合（2023 年 9 月、於：ニューヨーク）
- 第 16 回日印外相間戦略対話（2024 年 3 月、於：東京）
- 第 2 回日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）（2022 年 9 月、於：東京）
- 日印次官対話（2024 年 2 月、於：東京）
- 日印次官級政務協議（2024 年 2 月、於：東京）
- 第 9 回日インド軍縮・不拡散協議（2021 年 2 月、ウェブ会議）
- インド高速鉄道に関する第 16 回合同委員会（2023 年 9 月、ウェブ会議）
- 日・インド包括的経済連携協定第 6 回合同委員会（2021 年 1 月、ウェブ会議）
- 第 5 回日インド・サイバー協議（2023 年 9 月、於：東京）
- 第 3 回日インド政策企画協議（2024 年 2 月、於：デリー）
- 第 2 回日印宇宙対話（2021 年 11 月、ウェブ会議）
- 第 2 回日印ヘルスケア合同委員会（2023 年 5 月、於：東京）